

日本共産党
静岡市議団

田辺市長の政治姿勢をたず



防災対策で市長に申し入れる党市議団

田辺市長が6月議会でおこなった所信表明では、とりくむべき市政課題の第一に「新しい公共経営」の手法で行政改革の推進をあげました。なぜか「第二」は具体的にはありません。しかも、この「新しい公共経営」というのは、2000年代に小泉構造改革ですすめられた、「何でも民間へ」といって、社会保障を切り捨て、格差と貧困をもたらした社会的にはすでに破たんした古い手法であり、その行政管理版です。また市民の関心の高い原発事故については、所信表明で「原子力発電所の停止に象徴されるような文明の大転換点」と述べただけです。議会答弁で浜岡原発の危険性と永久停止・廃炉については、福島事故の人災という点は認めたものの、中電の安全性は中電自らが説明すべきであり、永久停止・廃炉は国が決めることだという、なまじい姿勢を示しています。これでは市民の願いに応えられず、市長が掲げた「現状打破」もできません。

しかし、地表面や地上1メートル地点の方が高い数値が出るということがわかっていきます。市民から寄せられた放射線に対する不安の声にこたえるために、第一弾として14日午前、駿府公園2箇所で放射線量を測定しました。測定方法は、10秒ごとに20回読み取り（測定器は携帯型REN200）。結果は表のように、最小値は0.08、最大値は0.11、平均は0.14です。



静岡県の放射線測定器を視察



表示は0.11マイクロシーベルト

駿府公園の放射線計測

7/14 (金) 午前10時～30分間
(単位：マイクロシーベルト毎時)

	(北向き)		(南向き)	
	地上1m	地表	地上1m	地表
最小	0.01	0.03	0.01	0.08
最大	0.12	0.11	0.11	0.14
平均	0.075	0.077	0.058	0.106

(10秒おきに20回読み取り携帯型放射線測定器REN200)

値は、県が測定する地上3メートル地点の数値より、いずれも高くなっており、とくに家康お手植えミカン前では0.106と約2倍以上ありました。団ではこれから、各区の公園、保育所、学校などでも測定できるように取り組んでいき、公表する予定です。

田辺新市長の所信表明は？

党市議団の放射線測定 第一弾 駿府公園は

党市議団は11日、葵区北安東4丁目にある静岡県環境衛生科学研究所敷地内の放射線測定器を視察しました（写真右側、建物の上の丸いドーム）。ほぼ0.04マイクロシーベルト毎時前後で問題ない数値になっています。

所属委員会報告

総務委員会

市長の給与半減に係る条例制定については、職員への給与削減に連動させないことを前提に、市長選挙での市民に対する約束を果たすという市長の意向を尊重する立場で党議員は賛成しました。

生活文化環境委員会

清水区の生涯学習交流館指定管理者導入を党が賛成

厚生委員会

市街地の中にある、はなれ墓地の経営許可処分を取り消しを求める陳情を審議

都市建設委員会

準工業地域での1万㎡超の大型店を出店規制

市民の要求実現へ



駿河区の浜川水門（津波想定6m）は想定外の津波に耐えられるのか、視察（5月）



国保料減免制度をより生活実態に即したものに拡充求め、市民団体が市と交渉（5月）



宮城県亘理町に災害復旧ボランティアで汗を流す（5月）



市民団体と要求について懇談と市政報告（5月・7月）



主な議案等に対する態度（主な会派）

議案	○賛成 ×反対			
	共産党	自民	新政会 (民主含む)	公明
H 23 年度補正予算 (避難対策等)	○	○	○	○
市長給与減額	○	○	○	○
大規模集客施設制限地区 建設条例の制定	○	○	○	○
清水区の生涯学習施設の 指定管理者制度導入	×	○	○	○
浜岡原発の完全廃炉をめ ざす陳情	○	×	×	×
はなれ墓地経営許可処分 の取り消しを求める陳情	○	継続	継続	審議に 加わらず

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
http://www.jcps.jp

第43号 2011年7月31日発行

しずおか 市政新報



葵区 山本明久議員



葵区 鈴木せつ子議員



清水区 内田りゅうすけ議員



駿河区 寺尾 昭議員

災害に強い街づくりは福祉重視から、地震、津波対策の抜本的強化を

防災、平和、国保の拡充求め、 党議員団が提案

6月議会は新市長の初議会となりました。市長の所信表明、提出議案に対し、党議員団は全員が質問に立ち、市長の政治姿勢を質しました。

平和行政について、昨年視察した苦小牧市の取り組みを紹介し、平和教育の推進、清水港入港に際して核非搭載の証明を県に求めることを質しました。

答弁は、非核都市宣言をした後も旧態依然のままです。

国保について、一般会計からの繰入れの増額で国保料の引き下げ、減免制度の充実、資格証を発行しないことを求めました。回答は、減免制度の対象を所得500万円以下から1000万円に引き上げ、減収は所得3割減から2割減に拡充したと答弁がありました。限られた財源を口実に保険料引き下げの姿勢はありません。

地震防災対策について、避難ビル・避難タワーの確保、防災担当職員の

増員、木造個人住宅の耐震助成の上乗せを質しました。市は木造個人住宅耐震助成の独自上乗せはせず、防災対策室は各区より職員を引き上げて配置したため、仕事量が増えた矛盾を抱えたままです。

清水区の生涯学習交流館を来年4月から指定管理者を導入する方針について、住民には説明不足で、自治会の理解も得られていません。地域の安全確保や住民を主体とした街づくりにも逆行すると指摘し、慎重な対応を求めました。

答弁は、指定管理者になっても直営と変わらず、サービス維持に努めるといふ答弁に止まりました。「住民が主体の行政」とはかけ離れた姿勢に終始しました。

「住民が主体の行政」とはかけ離れた姿勢に終始しました。

防災対策の抜本的強化を

地震が来ることを防ぐことはできないが、いかにして被害を少なくするか、不幸にして地震に見舞われたとき、いかに早く復旧させるかの観点から質問しました。

建物を倒壊させないという観点から、木造住宅の耐震補強について国の上乗せ補助の継続、自主防災会への援助、高齢者や障害者、要介護者などの避難誘導対策、津波想定を含む地域防災計画の見直しをどう進めるかを質しました。また区役所の果たす役割が大きいことを指摘しました。

これに対し、要援護者の避難対策は、本人の承諾を前提に個人情報保護の問題をクリアしていきたい、区本部の強化と区長の役割の明確化で区役所の防災体制を強めたいとの考えが示されました。

定員管理計画で職員を削減してきたこと、加えて市長が職員減で20億円も削るとしています。災害復旧で最初に大きな成果を挙げたその原動力に職員の活躍があったことは一致するところです。災害対策関係では定員管理の見直しが必要との見解も示されました。



浜岡原発は 永久停止・廃炉を

浜岡原発は 永久停止・廃炉を

田辺市長がマニフェストにおいて、4年間で80億円を事業仕分けで生み出すと公約したことについて、事業費削減を目的に1事業につき1時間足らずの仕分けで強引に「廃止」「民間」とされる恐れがあり、「無理筋だ」と指摘。また浜岡原発は、3連動以上の巨大な地震動で破壊される恐れがあり永久停止・廃炉を求めましたが、「国が判断することだ」という情けない答弁でした。



市民といっしょに浜岡原子力館を視察 2011年5月

公約実行は市長の責務

市長選での公約には、子育て、医療、福祉優先の公約が掲げられており、実行への意気込み、展望を質しました。

病児、病後児保育拡充策

現在葵区1ヶ所を、駿河区、清水区にも1ヶ所ずつ拡充の方針が示されました。

子ども医療費助成制度

中学卒業まで入・通院とも助成対象を他自治体に先駆けて拡充すべきとの質問に、重要な施策の一つといたうえで、「多額の経費を要するため、財源の確保が必要」との答弁に止まりました。公約を実行するのは市長の責務です。早期実現目指し、引き続き迫ります。



内田りゅうすけ 議員



寺尾 昭 議員



山本明久 議員



鈴木せつ子 議員

日本共産党提案

浜岡原発の永久停止・廃炉求める 意見書案を自・公・民が否決

浜岡原発は世論の大きな高まりを背景に、現在運転を一時停止しています。共産党は、再稼働すべきではない、永久停止・廃炉こそ安心・安全を確保する最良の選択との立場から、国に対し意見書を書き上げようとの提案を行いました。予想される東海大地震の震源域真ん中に立地する浜岡原発は、津波対策だけで安全が確保できるわけではありません。浜岡は中部電力の発電量の10%程度であり、停止しても十分乗り切れます。

議会では自民党、新公明、公明党などの反対で否決となりました。

福島原発事故は、計り知れない被害と不安を国民に広げていますが、原発はなくしてほしいとの世論に背を向けるものとしてその責任が厳しく問われるものです。



浜岡原発

反対討論

清水区生涯学習交流館の指定管理やめよ -21館が来年度から 機能と役割が後退に-

今回、清水区の生涯学習交流館21館を条例で24年度から指定管理にしようとするものです。清水区では、これまで交流館を拠点に、住民主体にまちづくりや生涯学習活動が盛んにとりくまれてきました。この間、館長がほとんど非常勤職員に切り替えられ、来年から館長の職名もなくそうとされています。館長は地区防災の副支部長の重責をこなしていますが、非常勤で責任の所在もあいまいになり、館の役割や機能が後退するおそれがあります。こうした事態に、自治会役員をふくめて、区民の理解と合意が得られていません。市長は「現地現場主義」というなら住民ももっと話し合うべきです。



清水区の生涯学習交流館

YouTube 日本共産党静岡市議団のチャンネルができました。

静岡市議会での党議員質問が動画で見ることができます。アドレスは、<http://www.youtube.com/user/jcpsjpo/>です。動画は、党議員団ホームページでも見ることができます。